

令和4年度 第2回長浜市地域包括支援センター運営協議会  
会議録（要点録）

日時：令和5年2月2日（木）午後2時00分～3時30分  
会場：長浜まちづくりセンター 多目的ホール

出席委員：森上直樹（会長）、大塚明子、山本智子、橋本牧子、大森徹也、堤眞理、  
西川由香里、葛川豊、清水康治、小村勝哉（代理）、堀口幸二、村居直美、  
小林孝子

（敬称略）

欠席委員：吉村三津子、尾崎秀幸

（敬称略）

出席地域包括支援センター職員：北川美由紀管理者、川崎由紀管理者、丸岡美佐子管理者、  
古脇ひとみ管理者、海津千津子管理者

出席職員：鵜飼部長、大塚課長、星野課長代理、栗原副参事、福永係長、西村主幹、  
野坂主査

意見・質疑

2 報告事項

(1) 令和4年度長浜市地域包括支援センター実績報告

委員	<p>虐待件数について、令和4年度の相談件数の減少について、コロナ禍前の水準に戻ってきているということですか。</p> <p>ミニ認知症サポーター養成講座について、南長浜圏域のみの開催となっておりますが、その理由は何かありますか。</p> <p>地域包括支援センターの相談業務が昨年度と比較し、1割程度増えています。ネットワークの構築業務や予防プランの直営率が増えている現状を考えると、地域包括支援センターの業務負担が増えているということになるのではないですか。そのことに対する考えはありますか。</p>
事務局	<p>虐待件数について、年度により件数にバラつきがあるため、現時点でははっきりとした要因まではお答えできない状況です。今年度分の集計が終了した後、結果要因等を分析していきたいと思えます。</p>
事務局	<p>ミニ認知症サポーター養成講座については、ひなたグループが、コロナ禍でもできる方法を考える中で、少人数で開催する形で継続されています。ひなたグループの今年度の取り組みを、他のグループにも勧め、今後他のグループにも広がっていくとよいと思えます。</p>
事務局	<p>ケアマネジャーの数が横ばいであるなか、要介護認定者は増加しています。地域包括支援センターの圏域によっては、居宅介護支援事業所自体が少ないセンターもあり、予防プランの委託が難しい場面が増えています。ケアマネジャーの成り手が増えず、国の定める予防プランの委託料が増えない現状もあり、厳しい状況であることは認識しています。</p>
委員	<p>地域包括支援センターとして、細やかな活動ができていると思えます。複合的な課題をもつ世帯への相談が増えているとのことですが、“複合的な課題をもつ家庭”の具体的な姿を教えてください。</p>
事務局	<p>一番は8050問題と表現されるような世帯です。ご本人の子どもにひきこもりやしょうがい等があり支援が必要な世帯や、両親二人の介護を介護者が担っている場合、老老介護等の問題を抱える世帯等、家族介護者にも支援が必要な世帯に関する相談が増えています。</p>
会長	<p>ハラスメントに関する相談について、南長浜圏域では0件、神照郷里圏域では62件とバラつきがあります。高齢者支援に関わるハラスメントとは、どのようなものがあるのですか。</p>

事務局	利用者から支援者（ヘルパー、訪問看護師等）に対するハラスメントについての相談が増えています。
全委員	会長が全委員に「地域包括支援センターが適正に運営されているか」について諮られた結果、全委員総意で承認を得られた。
事務局	ありがとうございました。各地域包括支援センターが適正に運営されている旨、ご承認いただきましたので、令和5年度の地域包括支援センター業務の委託については、令和4年度と同じ法人と契約更新させていただく方向で進めさせていただきます。

(2) 令和4年度重点的取り組みの活動報告

	質問、意見等なし
--	----------

(3) 市町村及び地域包括支援センターの評価指標

	質問、意見等なし
--	----------

3 協議事項

(1) 令和5年度長浜市地域包括支援センター運営方針（案）

会 長	詐欺、強盗等のひどい事件が世間を賑わしています。防犯等に対する高齢者への啓発が今後必要と思います。医療機関から血液検査結果を知らせるために、電話をしても電話に出ない利用者、家族が多いです。（詐欺や勧誘等の電話対策として、「電話に出ない」方々がおられる。）一方で、そういう方々の自宅を訪問すると、玄関の戸締まりはしておらず、声をかけながら上がっていくと、茶の間でテレビを見ておられることがありました。性善説ではやっていけないような事件が増えているなか、高齢者にも防犯の意識を高めてもらえるとよいと思います。
全委員	会長が全委員に「令和5年度長浜市地域包括支援センター運営方針（案）」について諮られた結果、全委員総意で承認を得られた。

(2) 地域包括支援センター職員の資格要件等について

会 長	専門職の確保が難しいとのことですが、資格を取得している人は一定数おられるなかで、就職に結びつかない要因が他にあるのですか。例えば、業務に見合う報酬等になっていないのではないですか。オーストラリアでは、介護職の報酬が高いです。現在日本社会全体として、値上げ、賃上げ、働き方改革等の視点が重視されている風潮があり、その視点でもとらえることが大切です。
全委員	会長が全委員に「地域包括支援センター職員の資格要件等」について諮られた結果、全委員総意で承認を得られた。

(3) 地域包括支援センターの現状と課題について

会 長	課題解決に向けた地域包括支援センターのあり方については、これまでの関りで“顔の見える関係”ができていることも考慮に入れた検討が必要だと思います。
事務局	今後の地域包括支援センターのあるべき姿等については、様々な視点から検討していきたいと思います。